

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌 等又は発表学会等 の名称	概 要
1 (学術論文) 「労働 CSR の必要性と実践可能性—従業員に対する CSR の欠如を踏まえて—」	単著	2019 年 3 月	『経営論集』第 66 巻第 2 号,明治大学経営学研究所	本稿では、まず、今日の CSR のあり方が矛盾しているがゆえに企業の従業員に対する CSR が欠如していることを分析した。その上で、課題として企業の従業員に対する CSR の欠如を克服するために、人事労務管理に関する労働協約の締結、経営労務監査の活用について検討した。(掲載ページ:pp.367～381)
2 (学術論文) 「CSR の欠如と克服—日本企業の従業員考慮に着目して」	単著	2018 年 2 月	『経営学論集』第 88 集,千倉書房	2000 年代に入り日本企業は CSR 経営を展開しているものの、ステイクホルダー(利害関係者)の一員である従業員への考慮に着目すると CSR が果たされているどころか欠如しているようである。いくつかの統計データから株主(投資家)の利益が膨らんでいることがみえてくる。その分、人事労務管理が自己責任化しており従業員の利益が失われている。その克服の方途として労使協議の課題修正および経営労務監査の可能性についてまとめた。(掲載ページ:pp. [10]—1～[10]—2)
3 (報告・発表) 「CSR の欠如と克服—日本企業の従業員考慮に着目して」	単独	2017 年 8 月	日本経営学会第 91 回大会(岡山大学)	学術論文「CSR の欠如と克服—日本企業の従業員考慮に着目して」の作成に向けて、株主利益と従業員利益を論点に口頭発表を行った。
4 (学術論文) 「日本における CSR の展開とその可能性—日本企業の社会への考慮は改善されるか—」	単著	2016 年 6 月	『社会政策』第 8 巻第 1 号,ミネルヴァ書房	かねてより日本の企業と経営は閉鎖的であると言われてきたが、近年では外圧から CSR が要請されている。2000 年代に入って日本企業は実際に CSR 経営を展開している。しかし、CSR は市場原理主義に規定されており、その本来の意義を失っている。とりわけ社会への考慮の改善が求められるが、グローバル枠組み協定を締結した日本企業 3 社のケースは、それを果たす可能性を有していることを明らかにした。(掲載ページ:pp.98～110)
5 (学術論文) 「日本における CSR の隆盛と人事労務管理の自己責任化」	単著	2016 年 2 月	『労務理論学会誌』第 25 号,晃洋書房	日本では CSR 経営が行われているが、本当に企業はステイクホルダー等を等しく考慮した経営を実践しているかという研究課題について、市場原理主義が経済を包む昨今、企業は株主や消費者など資金をもたらす主体に目を配るが、コストと視られる従業員の人事労務管理は自己責任化していることをみた。このことから CSR には課題があり、従業員を考慮することが社会の維持、発展のために求められることを論じた。(掲載ページ:pp.135～146)